

# 決算報告書

2022 年度

自 2022年 07月01日

至 2023年 06月30日

オーエス株式会社

# 貸借対照表

2023年06月30日 現在

オーエス株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	6,424,678	【流動負債】	4,749,885
現金及び預金	2,884,111	役員借入金	1,361,718
売掛金	2,998,567	未払金	2,556,682
貸倒引当金(売)	-17,000	未払法人税等	799,200
商品	556,800	預り金	32,285
未収入金	2,200		
【固定資産】	1,785,565	負債の部合計	4,749,885
有形固定資産	785,565	純資産の部	
車両運搬具	785,565	【株主資本】	3,460,358
投資その他の資産	1,000,000	資本金	1,000,000
差入保証金	1,000,000	利益剰余金	2,460,358
		その他利益剰余金	2,460,358
		繰越利益剰余金	2,460,358
		純資産の部合計	3,460,358
資産の部合計	8,210,243	負債及び純資産の部合計	8,210,243

# 損益計算書

2022年07月01日 ~ 2023年06月30日

オーエス株式会社

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	31,394,848	
売上高計		31,394,848
【売上原価】		
当期商品仕入	12,675,684	
当期商品仕入高	12,675,684	
期末商品棚卸	556,800	
期末商品棚卸高	556,800	
売上原価計		12,118,884
売上総利益		19,275,964
【販売管理費】		
販売管理費計		15,817,143
営業利益		3,458,821
【営業外収益】		
雑収入	1,237	
営業外収益計		1,237
【営業外費用】		
支払利息	200,500	
営業外費用計		200,500
経常利益		3,259,558
税引前当期純利益		3,259,558
【法人税等】		
法人税・住民税及び事業税	799,200	
法人税等計		799,200
当期純利益		2,460,358

# 販売費及び一般管理費内訳書

2022年07月01日 ~ 2023年06月30日

オーエス株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	3,350,000
法 定 福 利 費	208,260
福 利 厚 生 費	455,106
外 注 費	3,492,957
荷 造 運 賃	4,470
接 待 交 際 費	448,864
会 議 費	69,680
旅 費 交 通 費	1,827,677
通 信 費	683,397
消 耗 品 費	919,068
新 聞 函 書 費	3,695
支 払 手 数 料	116,784
車 両 費	445,939
地 代 家 賃	1,931,204
保 険 料	337,250
租 税 公 課	5,350
支 払 報 酬 料	213,000
減 価 償 却 費	1,033,500
繰 延 資 産 償 却 ( 販 )	241,642
貸 倒 繰 入 額 ( 販 )	17,000
雑 費	12,300
販 売 管 理 費 計	15,817,143

# 株主資本等変動計算書

2022年07月01日 ～ 2023年06月30日

オーエス株式会社

(単位：円)

## 【株主資本】

資 本 金	当期首残高	1,000,000
	当期末残高	<u>1,000,000</u>
利 益 剰 余 金		
その 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高	0
	当期変動額 当期純利益	<u>2,460,358</u>
	当期末残高	<u>2,460,358</u>
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高	0
	当期変動額	<u>2,460,358</u>
	当期末残高	<u>2,460,358</u>
株 主 資 本 合 計	当期首残高	1,000,000
	当期変動額	<u>2,460,358</u>
	当期末残高	<u>3,460,358</u>
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高	1,000,000
	当期変動額	<u>2,460,358</u>
	当期末残高	<u>3,460,358</u>

# 個 別 注 記 表

2022年07月01日 ~ 2023年06月30日

オーエス株式会社

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - (a) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。
    - (2) 固定資産の減価償却の方法
      - (a) 有形固定資産  
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法を採用しています。
    - (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
    - (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
      - (a) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。